



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東  
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原口 勝 TEL 078-929-8315  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,593	△10.1	471	△12.5	438	△11.5	292	△10.0
2019年3月期第3四半期	9,557	—	539	—	494	—	325	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 293百万円 (△8.7%) 2019年3月期第3四半期 320百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	74.72	—
2019年3月期第3四半期	87.77	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 当社は、2018年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,309	5,383	37.6
2019年3月期	13,775	5,310	38.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,383百万円 2019年3月期 5,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	—
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△17.7	650	△20.0	610	△17.3	396	△18.2	101.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年2月10日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	3,926,050株	2019年3月期	3,906,550株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	3,918,391株	2019年3月期3Q	3,706,550株

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られたものの、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、相次ぐ自然災害の発生や消費増税により消費者マインドは弱含んでおり、米国の通商政策による貿易摩擦の拡大懸念、EU諸国の政治動向、地政学的リスクの高まり等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、貸家の着工が緩やかに減少し、持家の着工もこのところ弱い動きとなるなど新設住宅着工戸数は前年比マイナスが続く推移となっております。また、先行きにつきましても、当面は弱含みで推移していくことが見込まれるなど依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、大阪府北部を中心とする地域へのエリア拡大を目的として、株式会社Laboが「住空間設計Labo 茨木出張所」(大阪府茨木市)を2019年4月に開設し、商品土地による集客に頼らない受注獲得に注力したほか、木造非住宅の中大規模建築物のマーケットにおいて、設計力を活かした受注獲得による顧客層の拡大に努めました。認知度の向上により集客は増加傾向にあるものの、採算ベースでの営業が軌道に乗るまでには相応の時間を要するものと認識しており、今後、中長期的な視野で業績向上に寄与することを期待しております。

また、消費増税に伴う経過措置(2019年3月末日までの工事請負契約については2019年10以降の完成引渡しでも旧税率が適用される等。)の反動や、消費税引き上げ後の消費者マインドの冷え込みの影響等による受注環境の悪化から、新規受注が軟調に推移するなど、住宅事業を取り巻く事業環境がより一層厳しさを増しており、当社グループにおいても主力の注文住宅における新規受注の状況が極めて低調な推移となり、当第3四半期連結累計期間における業績に大きく影響いたしました。期首受注残からの完成引き渡し等により、注文住宅の完成引渡棟数は前年同期並みとなるものの、新規受注の積み上げ不足に伴う新規着工の減少により、建物請負工事の工事進行基準に係る売上減少に起因する「住宅請負」売上の減少、さらには、注文住宅建築用の商品土地に係る売上減少に起因する「分譲用土地」売上の減少など、当社が主力とする注文住宅事業における売上高が想定を大幅に下回る結果となりました。下半期以降、この注文住宅事業における売上不振を補うための施策の一環として、豊富な土地在庫を生かした建売住宅の販売を強化し、売上高及び利益の確保に注力しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、業績を底上げするには至っておりません。通期業績計画達成に寄与すべく第4四半期以降も積極的な販売活動を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,593百万円(前年同期比10.1%減)となり、営業利益は471百万円(同12.5%減)、経常利益は438百万円(同11.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は292百万円(同10.0%減)となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第3四半期連結累計期間における完成引渡棟数が230棟(前年同期は226棟)となり売上高は5,438百万円(前年同期比5.5%減)、「分譲用土地」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡区画数が174区画(前年同期は218区画)となり売上高は2,598百万円(前年同期比16.9%減)、「分譲用建物」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡棟数が23棟(前年同期は32棟)となり売上高は445百万円(前年同期比23.7%減)、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により売上高は109百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、14,309百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が892百万円減少した一方で、完成工事未収入金が355百万円及び販売用不動産が1,048百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、11,997百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が26百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、2,312百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、8,925百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が602百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が172百万円及び未払法人税等が147百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、4,487百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が565百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し、4,438百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、5,383百万円となりました。

これは、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加したこと並びに配当金の支払234百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益292百万円を計上したことに伴い利益剰余金が58百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年2月10日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,044,825	3,152,394
完成工事未収入金	716,787	1,072,009
未成工事支出金	10,421	4,561
販売用不動産	4,387,044	5,435,511
仕掛販売用不動産	1,917,970	1,850,441
原材料及び貯蔵品	8,831	8,686
その他	342,298	476,656
貸倒引当金	△2,002	△3,244
流動資産合計	11,426,176	11,997,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,663	989,638
土地	980,174	980,174
建設仮勘定	—	4,000
その他(純額)	22,732	17,388
有形固定資産合計	2,017,569	1,991,201
無形固定資産		
ソフトウェア	33,355	41,807
その他	226	226
無形固定資産合計	33,582	42,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	1,948
繰延税金資産	130,615	120,649
その他	210,755	199,566
貸倒引当金	△45,174	△43,263
投資その他の資産合計	297,747	278,900
固定資産合計	2,348,900	2,312,135
資産合計	13,775,076	14,309,153

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	737,291	669,168
1年内償還予定の社債	342,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,718,660	3,321,624
未払法人税等	198,614	50,892
未成工事受入金	93,582	11,286
賞与引当金	61,904	33,894
役員賞与引当金	17,300	13,545
完成工事補償引当金	18,327	14,893
その他	319,937	202,570
流動負債合計	4,507,617	4,487,874
固定負債		
社債	370,000	280,000
長期借入金	3,386,109	3,951,823
退職給付に係る負債	197,665	203,197
その他	3,000	3,000
固定負債合計	3,956,774	4,438,020
負債合計	8,464,391	8,925,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,342	459,499
資本剰余金	941,898	949,055
利益剰余金	3,916,527	3,974,544
株主資本合計	5,310,769	5,383,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△83	159
その他の包括利益累計額合計	△83	159
純資産合計	5,310,685	5,383,258
負債純資産合計	13,775,076	14,309,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,557,165	8,593,710
売上原価	7,737,152	6,867,518
売上総利益	1,820,013	1,726,191
販売費及び一般管理費	1,280,846	1,254,586
営業利益	539,166	471,605
営業外収益		
受取利息	224	210
受取配当金	652	85
貸倒引当金戻入額	1,851	1,910
受取保険金	6,260	—
受取手数料	7,407	6,525
その他	4,633	5,974
営業外収益合計	21,030	14,706
営業外費用		
支払利息	47,975	45,098
社債利息	4,777	2,182
その他	12,569	848
営業外費用合計	65,322	48,129
経常利益	494,873	438,182
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	6,038	—
特別利益合計	6,038	27
特別損失		
固定資産除却損	53	672
投資有価証券評価損	366	—
特別損失合計	419	672
税金等調整前四半期純利益	500,492	437,537
法人税、住民税及び事業税	150,995	134,925
法人税等調整額	24,170	9,811
法人税等合計	175,165	144,737
四半期純利益	325,327	292,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,327	292,800



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	325,327	292,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,498	243
その他の包括利益合計	△4,498	243
四半期包括利益	320,828	293,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,828	293,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。